

令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課
 担当名: 総務・多様な働き方認定担当
 内線: 3963 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P93	多様な働き方推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 8-3, 8-5, 8-8	
1 事業の概要			5 事業説明						
男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。			(1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業認定事業 12,638千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定を行う。 イ ステップアップ推進事業 4,230千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、認定区分のステップアップを促す。また、難度の高い認定項目を取得するなど多くの企業の目標となるような企業の取組を経営者や担当者を取材してサイトで紹介するなどし、企業のステップアップを促進する。 ウ 求職者へのPR強化事業 5,730千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ・ 認定企業数 4,250社(令和6年度末、新規・更新含む)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ・ 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30～39歳女性の就業率 71.6% → 75.1%(令和8年目標) 40～49歳女性の就業率 76.3% → 79.2%(令和8年目標)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・ 県内経済6団体や社会保険労務士会、中小企業診断協会と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	22,598						22,598	△14,629	
前年額	37,227	10,000					27,227		

事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業認定事業	予算額	12,638千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	0	情報提供謝金 100社分
旅費	1,500	0	認定企業調査 1,000回分
需用費	8,616	△507	認定企業楯、認定証、椅子カバー、のぼり旗等製作費
役務費	1,932	△122	認定証等発送費、新規開拓案内通知発送費
使用料及び賃借料	40	0	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	50	0	関係機関負担金
合計	12,638	△629	

単位事業名	ステップアップ推進事業	予算額	4,230千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	930	0	認定企業調査 600社分

単位事業名	ステップアップ推進事業	予算額	4,230千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	0	事務用消耗品費
委託料	3,000	△500	ステップアップ支援ツール作成業務委託
使用料及び賃借料	100	0	会議室使用料 10回分
合計	4,230	△500	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	5,730千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	事業打合せ 20回分
需用費	100	0	事務用消耗品費
委託料	5,500	△3,500	検索サイト運営保守業務委託 高校生向け職場体験ツアー実施業務委託

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	5,730千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	0	会議室使用料 10回分
合計	5,730	△3,500	